

令和6年1月議会臨時会 補正予算(案)事業概要

部・区名	建築部	課名	建築保全課	問合せ先	025-226-2861	担当名	諸橋
事業名	液状化等被害住宅建替・購入支援事業						
金額 (千円)	歳出	650,000	財源内訳	一般財源650,000			
繰越 明許	650,000		財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震による液状化の被害が大きいことから、本市独自の制度により住宅の建替や購入を支援します。						

部・区名	建築部	課名	公共建築課	問合せ先	025-226-2886	担当名	田中
事業名	液状化等被害住宅修繕支援事業						
金額 (千円)	歳出	3,120,000	財源内訳	一般財源3,120,000			
繰越 明許	3,120,000		財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震による液状化の被害が大きいことから、住家だけでなく、これに付随する門塀、土留め、駐車場など国・県の支援制度では対象とならない部分も含め、本市独自の制度により被災住宅及び宅地の早期復旧を支援します。						

部・区名	建築部	課名	公共建築課	問合せ先	025-226-2886	担当名	田中
事業名	被災住宅応急修理事業						
金額 (千円)	歳出	4,775,800	財源内訳	県支出金4,775,800			
繰越 明許	4,769,000		財源内訳	県支出金4,769,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた住宅に対し、被害拡大の防止を図るためのブルーシート等による雨水の浸入を防ぐ緊急の措置の支援や、一定規模以上の被害が発生した世帯を対象に、被災した住宅の居室、台所、トイレなど日常生活に必要な不可欠な最小限の部分の応急的な修理について、本市が修理費用を直接業者に支払うことで、被災住宅の早期復旧を支援します。						

部・区名	建築部	課名	建築行政課	問合せ先	025-226-2830	担当名	高橋
事業名	災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業						
金額 (千円)	歳出		財源内訳				
債務 負担	(R6～R11)60,000		財源内訳	県支出金30,000 一般財源30,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震において、被災した住宅を所有し自ら居住する者に対し、住宅の復興のために必要な住宅再建融資に係る借入利子に対して支援します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	環境部	課名	循環社会推進課	問合せ先	025-226-1384	担当名	堀内
事業名	被災家屋等の解体・撤去事業						
金額 (千円)	歳出	178,000	財源内訳	市債89,000 一般財源89,000			
繰越 明許		178,000	財源内訳	同上			
債務 負担		(R6)5,514,000	財源内訳	国庫支出金2,757,000 市債2,757,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震による被害を受けた家屋等について、所有者からの申請に基づき、公費で解体・撤去を行います。						

部・区名	建築部	課名	建築行政課	問合せ先	025-226-2830	担当名	高橋
事業名	被災ブロック塀等撤去工事補助事業						
金額 (千円)	歳出	600,000	財源内訳	一般財源600,000			
繰越 明許		600,000	財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震により、被災し危険な状態となっているブロック塀等の撤去を支援します。						

部・区名	建築部	課名	住環境政策課	問合せ先	025-226-2806	担当名	渡辺
事業名	災害一時入居用市営住宅修繕等事業						
金額 (千円)	歳出	58,000	財源内訳	一般財源58,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震被災者を対象に、市営住宅の空室を修繕し、一時的な住戸として提供します。また、最低限必要な生活備品等を配置します。						

部・区名	建築部	課名	住環境政策課	問合せ先	025-226-2806	担当名	渡辺
事業名	賃貸型応急住宅借上げ事業						
金額 (千円)	歳出	498,616	財源内訳	県支出金498,616			
債務 負担		(R6～R7)560,000	財源内訳	県支出金560,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被災された市民を対象に、民間賃貸住宅を借上げ、応急住宅（みなし仮設住宅）として提供します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	建築部	課名	住環境政策課	問合せ先	025-226-2806	担当名	渡辺
事業名	被災者転居費支援事業						
金額 (千円)	歳出	128,000	財源内訳	一般財源128,000			
繰越 明許		128,000	財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被災し、現在の住宅に住むことができなくなり、転居を余儀なくされた方の引越し費用を支援します。						

部・区名	建築部	課名	建築行政課	問合せ先	025-226-2830	担当名	高橋
事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業						
金額 (千円)	歳出	9,000	財源内訳	国庫支出金4,500 県支出金2,250 一般財源2,250			
事業 概要	令和6年能登半島地震により、避難指示が発令された住宅の移転を支援します。						

部・区名	建築部	課名	建築行政課	問合せ先	025-226-2830	担当名	高橋
事業名	被災住宅相談等対応事業						
金額 (千円)	歳出	15,600	財源内訳	一般財源15,600			
繰越 明許		5,600	財源内訳	一般財源5,600			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被災した住宅の復旧に関する市民からの相談や補助申請に対応するため、住宅相談窓口の設置等を行います。						

部・区名	土木部	課名	道路計画課	問合せ先	025-226-3034	担当名	小林
事業名	私道災害復旧支援事業						
金額 (千円)	歳出	700,000	財源内訳	一般財源700,000			
繰越 明許		700,000	財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震で被災した私道について、生活再建等に向け迅速な原形復旧を支援することにより、被災者（私道地権者）の負担軽減を図ります。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	下水道部	課名	経営企画課	問合せ先	025-226-2956	担当名	渡邊
事業名	【下水道事業会計】共同排水設備復旧支援事業						
金額 (千円)	歳出	3,000	財源内訳	一般財源3,000			
事業概要	<p>2戸以上で共同排水設備を設置している方に対し、共同で利用する部分の工事費（市長が別に定める助成基準工事費）の4/5を助成します。</p> <p>※上記は下水道事業会計の事業費です。 一般会計から同会計への繰出金を3,000千円増額します。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問合せ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	被災者生活再建支援金						
金額 (千円)	歳出	1,805,000	財源内訳	県支出金1,203,333 一般財源601,667			
繰越 明許		1,805,000	財源内訳	同上			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震をうけて居住する住宅が大きな被害を受けた世帯に対して支援金を支給します。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問合せ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	災害援護資金貸付金						
金額 (千円)	歳出	467,200	財源内訳	市債311,400 一般財源155,800			
繰越 明許		467,200	財源内訳	同上			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震をうけて、負傷又は住居、家財の損害を受けた世帯に対し、生活の再建に必要な資金の貸し付けを行います。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問合せ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	災害弔慰金						
金額 (千円)	歳出	2,500	財源内訳	県支出金1,875 一般財源625			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震をうけて、亡くなった市民の遺族に対し弔慰金を支給します。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	危機管理防災局	課名	防災課	問合せ先	025-226-1143	担当名	関
事業名	被災相談窓口開設事業						
金額 (千円)	歳出	220,000	財源内訳	一般財源220,000			
事業概要	<p>罹災証明書の交付に併せ、被災者支援制度等の相談・申請が行える被災相談窓口を、西総合スポーツセンター・黒埼地区体育館・西区役所・中央区役所・曾野木地区公民館の市内5箇所に設置します。</p>						

部・区名	危機管理防災局	課名	危機対策課	問合せ先	025-226-1146	担当名	瀧澤
事業名	被災者生活再建支援システム導入費						
金額 (千円)	歳出	8,400	財源内訳	一般財源8,400			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震による建物被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行うため、被災者生活再建支援システムを導入します。 また、被災相談窓口で使用する機器を設置します。</p>						

部・区名	市民生活部	課名	広聴相談課	問合せ先	025-226-2094	担当名	浅間
事業名	問い合わせ・相談体制拡充事業						
金額 (千円)	歳出	6,500	財源内訳	一般財源6,500			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震にかかる問い合わせ増に対応するため、本市コールセンターの体制を強化します。 また、県弁護士会の協力を得て、弁護士、司法書士などの専門家に相談できる総合相談会を開催し、被災者の各種相談に応じます。</p>						

部・区名	下水道部 財務部	課名	経営企画課 財務課	問合せ先	025-226-2956 025-226-2201	担当名	渡邊 高橋
事業名	上下水道料金減免事業						
金額 (千円)	歳出	300,000	財源内訳	一般財源300,000			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震にかかる水道料金・下水道使用料の減免相当額について、一般会計から繰出します。 ※水道料金の減免に関する具体的な制度のお問い合わせは 水道局総務部経営管理課 025-232-7333 渡辺</p> <p>【水道料金・下水道使用料減免の特例措置内容】 能登半島地震を起因とした家屋被害が発生し、罹災証明の区分判定が「一部損壊」以上の場合において、1月1日を含む期間の水道料金・下水道使用料を全額免除します。 また、水道メーター下流での漏水が発生していた場合において、推定漏水量及び汚水排除量の100%を減免します。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	こども未来部	課名	保育課	問合せ先	025-226-1214	担当名	南雲
事業名	災害時保育料減免事業						
金額 (千円)	歳出	6,000	財源内訳	国庫支出金3,493 県支出金1,253 一般財源1,254			
繰越 明許		3,000	財源内訳	国庫支出金1,746 県支出金626 一般財源628			
事業 概要	<p>児童又はその世帯の生計を主として維持する者が、災害により住宅等について著しい損害を受けた場合に、申請に基づき、6か月間、保育料の全額または半額を減免します。</p>						

部・区名	こども未来部	課名	保育課	問合せ先	025-226-1214	担当名	南雲
事業名	災害時保育一時預かり事業補助金						
金額 (千円)	歳出	15,000	財源内訳	国庫支出金5,000 県支出金5,000 一般財源5,000			
事業 概要	<p>令和6年能登半島地震により被災した世帯の児童が一時預かり事業を利用した際に利用料を全額免除するとともに、受け入れ施設に対して補助金を交付します。</p>						

部・区名	経済部	課名	商業振興課	問合せ先	025-226-1629	担当名	佐久間
事業名	経営支援特別融資貸付金						
金額 (千円)	歳出	40,000	財源内訳	諸収入35,000 一般財源5,000			
事業 概要	<p>令和6年能登半島地震の影響により、資金繰りが悪化している又は今後悪化するおそれのある事業者を支援するため、令和6年能登半島地震の影響を受けた事業者を「経営支援特別融資（新型コロナウイルス・物価高騰対応枠）」の融資対象に追加します。</p>						

部・区名	農林水産部	課名	農林政策課	問合せ先	025-226-1761	担当名	佐藤
事業名	農業制度資金対策事業						
金額 (千円)	歳出	3,000	財源内訳	一般財源3,000			
繰越 明許		3,000	財源内訳	同上			
事業 概要	<p>令和6年能登半島地震により被災した農業者が、復旧のために借り入れる農業制度資金等の利子及び保証料相当額を支援します。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	農林水産部	課名	農村整備・水産振興課	問合せ先	025-226-1821	担当名	大橋
事業名	農地等小規模災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	33,000	財源内訳	市債26,400 一般財源6,600			
繰越 明許		33,000	財源内訳	同上			
事業概要	令和6年能登半島地震により被災した小規模な農業用施設を復旧します。						

部・区名	農林水産部	課名	農村整備・水産振興課	問合せ先	025-226-1821	担当名	大橋
事業名	多面的機能支払交付金事業						
金額 (千円)	歳出	30,000	財源内訳	県支出金22,500 一般財源7,500			
事業概要	令和6年能登半島地震により被災した農地・農業用施設等の復旧にかかる費用を多面的機能支払交付金事業を活用して追加交付を行います。						

部・区名	江南区 秋葉区 西区	課名	地域総務課 地域総務課 地域課	問合せ先	025-382-4624 0250-25-5451 025-264-7180	担当名	松屋 古俣 高山
事業名	自治会等集会所復旧補助事業						
金額 (千円)	歳出	57,800	財源内訳	市債57,800			
繰越 明許		57,800	財源内訳	同上			
事業概要	令和6年能登半島地震により、自治会・町内会またはその連合組織が拠点とする集会所が被害を受けたことから、修繕に要する経費の一部を補助します。						

部・区名	教育委員会	課名	中央公民館	問合せ先	025-226-2088	担当名	渡部
事業名	坂井輪中学校代替施設環境整備事業						
金額 (千円)	歳出	5,500	財源内訳	一般財源5,500			
繰越 明許		5,000	財源内訳	一般財源5,000			
事業概要	坂井輪中学校の代替施設として、坂井輪地区公民館の4・5階を使用するため、学校教育に必要なWi-Fi整備工事、空調工事を行います。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課	問合せ先	025-226-3256	担当名	三條
事業名	オンライン授業配信事業						
金額 (千円)	歳出	248	財源内訳	一般財源248			
事業概要	被災した坂井輪中学校のオンライン授業を配信することで、一人ひとりの学習機会を確保します。						

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課	問合せ先	025-226-3256	担当名	三條
事業名	スクールバス臨時運行事業						
金額 (千円)	歳出	8,700	財源内訳	一般財源8,700			
事業概要	被災した坂井輪中学校生徒がゆいぽーと等の施設を利用し、定期的に対面授業を行ったり、集会をもったりなどの活動を提供するため、バス送迎を行います。						

部・区名	教育委員会	課名	学校支援課	問合せ先	025-226-3256	担当名	三條
事業名	災害時緊急スクールカウンセラー活用事業						
金額 (千円)	歳出	400	財源内訳	国庫支出金400			
事業概要	被災した児童生徒の心のケア、教職員・保護者への助言・援助等を行うため、スクールカウンセラーを学校に緊急配置します。						

部・区名	農林水産部	課名	農村整備・水産振興課	問合せ先	025-226-1821	担当名	大橋
事業名	農業用施設災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	115,000	財源内訳	国費68,500 市債42,200 一般財源4,300			
繰越 明許		115,000	財源内訳	同上			
事業概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた農業用施設について、復旧工事を実施します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	土木部	課名	土木総務課	問合せ先	025-226-3006	担当名	阿部
事業名	道路災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	1,962,000	財源内訳	市債1,951,500 一般財源10,500			
繰越 明許	1,962,000		財源内訳	同上			
債務 負担	(R6) 4,763,000		財源内訳	国庫支出金3,489,300 起債1,273,600 一般財源100			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた道路について、復旧工事を実施します。						

部・区名	土木部	課名	みどりの政策課	問合せ先	025-226-3058	担当名	桑原
事業名	公園災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	60,000	財源内訳	市債60,000			
繰越 明許	60,000		財源内訳	同上			
債務 負担	(R6) 456,000		財源内訳	国庫支出金303,500 市債152,500			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた公園について、復旧工事を実施します。						

部・区名	教育委員会	課名	施設課 保健給食課	問合せ先	025-226-3182 025-226-3206	担当名	石川 袖山
事業名	公立学校災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	1,380,000	財源内訳	国庫支出金1,010,025 市債206,200 一般財源163,775			
繰越 明許	1,380,000		財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた坂井輪中学校をはじめ、学校、幼稚園、給食センターについて、復旧工事を実施します。						

部・区名	建築部	課名	住環境政策課	問合せ先	025-226-2806	担当名	渡辺
事業名	公営住宅災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	10,000	財源内訳	市債10,000			
繰越 明許	10,000		財源内訳	同上			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた公営住宅について、復旧工事を実施します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	福祉部 こども未来部	課名	福祉総務課 こども政策課	問合せ先	025-226-1166 025-226-1229	担当名	武藤 大谷
事業名	社会福祉施設災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	207,000	財源内訳	国庫支出金87,060 市債119,100 一般財源840			
繰越 明許	207,000		財源内訳	同上			
債務 負担	(R6) 25,000		財源内訳	国庫支出金20,750 市債3,600 一般財源650			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた社会福祉施設について、復旧工事を実施します。						

部・区名	文化スポーツ部	課名	文化政策課 歴史文化課 スポーツ振興課	問合せ先	025-226-2555 025-226-2572 025-226-2588	担当名	田辺 萬歳 寺尾
事業名	文化スポーツ施設災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	188,000	財源内訳	国庫支出金120,733 市債67,000 一般財源267			
繰越 明許	188,000		財源内訳	同上			
債務 負担	(R6) 155,000		財源内訳	国庫支出金128,484 起債26,200 一般財源316			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた文化スポーツ施設について、復旧工事を実施します。						

部・区名	財務部	課名	財務課	問合せ先	025-226-2201	担当名	高橋
事業名	その他施設災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	335,700	財源内訳	国庫支出金91,999 市債230,300 一般財源13,401			
繰越 明許	335,700		財源内訳	同上			
債務 負担	(R6) 186,000		財源内訳	国庫支出金44,000 市債142,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた庁舎、消防施設等の市有施設について、復旧工事を実施します。 (各施設所管課において予算計上)						

部・区名	政策企画部	課名	広報課	問合せ先	025-226-2078	担当名	五十嵐
事業名	被災者支援チラシ戸別配布事業						
金額 (千円)	歳出	10,000	財源内訳	一般財源10,000			
事業 概要	令和6年能登半島地震で被災された市民に向けて、生活再建等に必要情報を集約したチラシを作成し、戸別配布することで、適時適切な情報をお届けします。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	危機管理防災局	課名	防災課	問合せ先	025-226-1143	担当名	関
事業名	避難所運営経費						
金額 (千円)	歳出	30,000	財源内訳	県支出金30,000			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震により、長期間の災害対応が必要となったため、時間外勤務手当等の人件費を増額します。 また、避難所開設時に避難者へ配布及び災害対応で要した備蓄物品を補充します。 ※災害救助法適用分の経費のみ</p>						

部・区名	危機管理防災局	課名	防災課	問合せ先	025-226-1143	担当名	関
事業名	職員災害対応経費						
金額 (千円)	歳出	530,000	財源内訳	一般財源530,000			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震により、長期間の災害対応が必要となったため、時間外勤務手当等の人件費を増額します。(消防局、水道局、市民病院を除く) ※災害救助法適用外の経費</p>						

部・区名	市民生活部	課名	市民生活課	問合せ先	025-226-1009	担当名	渡部
事業名	避難者食料等支援事業						
金額 (千円)	歳出	2,000	財源内訳	県支出金487 一般財源1,513			
事業概要	<p>著しい家屋の損壊や水道・ガス等の未復旧などにより、西区避難所への避難を余儀なくされている方々に食料・水を提供します。</p>						

部・区名	環境部	課名	廃棄物対策課	問合せ先	025-226-1400	担当名	佐藤
事業名	避難者用仮設トイレ設置事業						
金額 (千円)	歳出	1,200	財源内訳	県支出金1,121 一般財源79			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震により開設した避難所や被害を受けた地域の公共施設に仮設トイレを設置するとともに、使用で発生した一般廃棄物を処分します。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	こども未来部	課名	こども家庭課	問合せ先	025-226-1189	担当名	佐藤
事業名	災害ボランティアセンター設置事業						
金額 (千円)	歳出	30,000	財源内訳	県支出金19,000 一般財源11,000			
事業概要	令和6年能登半島地震における災害ボランティア活動の調整事務（受入・活動調整等）に係る経費を増額します。						

部・区名	消防局	課名	総務課	問合せ先	025-288-3220	担当名	平井
事業名	消防団員非常招集経費						
金額 (千円)	歳出	12,000	財源内訳	一般財源12,000			
事業概要	令和6年能登半島地震に伴い、参集した消防団員の出勤報酬の予算を増額します。						

部・区名	消防局	課名	総務課	問合せ先	025-288-3220	担当名	平井
事業名	緊急消防援助隊派遣事業						
金額 (千円)	歳出	20,000	財源内訳	国庫支出金17,000 一般財源3,000			
繰越 明許		20,000	財源内訳	同上			
事業概要	令和6年能登半島地震に伴い、緊急消防援助隊に係る活動経費等を増額します。						

部・区名	こども未来部	課名	こども家庭課	問合せ先	025-226-1189	担当名	佐藤
事業名	【母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計】母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
金額 (千円)	歳出	25,000	財源内訳	繰越金25,000			
事業概要	令和6年能登半島地震の被害により見込まれる貸付金を増額します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	農林水産部	課名	食と花の推進課	問合せ先	025-226-1794	担当名	吉田
事業名	【と畜場事業会計】食肉センター施設災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	20,000	財源内訳	市債20,000			
繰越 明許		20,000	財源内訳	同上			
事業概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた食肉センターについて、復旧工事を実施します。						

部・区名	下水道部	課名	経営企画課	問合せ先	025-226-2956	担当名	渡邊
事業名	【下水道事業会計】災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	883,100	財源内訳	企業債880,100 他			
債務 負担		7,200,000	財源内訳	国費4,800,000 企業債2,400,000			
事業概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた下水道施設について、復旧工事を実施します。						

部・区名	水道局総務部	課名	経営管理課	問合せ先	025-232-7333	担当名	渡辺
事業名	【水道事業会計】災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	663,032	財源内訳	企業債341,000 営業外収益61,911 他			
事業概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた水道施設について、復旧工事を実施します。						

部・区名	市民病院	課名	市民病院事務局経営企画課	問合せ先	025-281-5151	担当名	内藤
事業名	【病院事業会計】災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	9,000	財源内訳	企業債9,000			
事業概要	令和6年能登半島地震により被害を受けた市民病院の施設について、復旧工事を実施します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問合せ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	住民税均等割のみ課税世帯給付金及び子ども加算給付金						
金額 (千円)	歳出	2,493,000	財源内訳	国庫支出金2,493,000			
繰越 明許		2,493,000	財源内訳	同上			
事業概要	<p>住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給します。また、住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯のうち、0歳から高校3年生相当の児童1人あたり5万円を支給します。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。